

橋建協

(社) 日本橋梁建設協会
図 書 資 料

NO.2 虹橋一 /

1

社団法人 日本橋梁建設協会

東京都中央区銀座西二丁目一番地

株式会社 横河橋梁製作所

発 刊 の 辞

会 長 田 口 連 三

当協会も昭和39年6月設立以来満2ヶ年を迎えました。

設立当初の会員数27社が現在38社となり又一方技術の開発、輸出の振興、業界秩序の維持と云う三大目標に沿って着々成果を収めつつあることと併せて愈々発展の兆が見え始めたことは御同慶に堪えません。

さて、協会活動の原動力は会員相互の意思疎通であると考えますが、従来共協会活動状況は逐一議事録として御送りしておりますが更に一層円滑に意思の疎通を徹底する意味でこゝに季刊協会報第一号の発刊を見た次第であります。

因みに本会報はあくまで会員内の広報誌で外部へは頒布いたしません但し記事内容配列編集技術等につき充分の御批判御叱正をいただき号を逐う毎に充実したものに育てゝ行きたいと思っておりますので何分の御協力を願つて止みません。

以上簡単ながら発刊の辞といたします。

目 次

- 1.....発 刊 の 辞
2. ～ 7. ...昭和41年度第2回定期総会報告
8.第7回理事会議事録／運営委員會議事録
9. ～10. ...各委員会の動き／技術委員会
11.市場調査委員会／労務委員会
12.資材委員会／輸送委員会
13. ～14. ...本州四国連絡架橋調査委員会
14. ～15. ...事務局だより
16. ～17. ...役員・委員会名簿
18. ～19. ...会 員 名 簿
20.後 記

橋 建 協 No. 1 1966. 7 (非売品)

編集兼発行人・額 額 八 郎

発 行 所・日本橋梁建設協会

東京都中央区銀座西2～1

鉄骨橋梁会館 4 階

T E L (561) 5225・5452

昭和41年度第2回定期総会報告

昭和41年度総会挨拶

副会長 加藤 染雄

昭和40年度は高度成長政策の余波を受け、我が国の産業経済には幾多の歪が生じ、その影響により不況は本年度に迄持ちこされる形となりましたが、政府の施策と国民の総力によつて、必ずや景気の回復がなされるものと考えます。

扱て、顧つて我々の業界を見ますに、昨年度は橋梁に関する限りでは政府の景気刺激対策と相俟つて、工事の発注も順調に行われ、会員受注量は39年度の184,000吨に対して、40年度は266,000吨と45%増を記録致しました。

又、本年度は日本道路公団の中央道、東名道を始め、首都高速道路公団、阪神高速道路公団の工事も相次いで発注がなされて居る状況であります。

恰も当協会は設立第2回の総会を迎え着々とその成果を挙げ、大方の要望に応えつつありますが、特に建設省より委託の本州四国連絡架橋調査委員会に於ては3月末にその答申を完了致しましたが、会員各位の御理解と委員各位の献身的努力に對しましては改めてこゝに衷心より謝意を表する次第であります。

尚、本年度の協会の重点目標と致しましては、協会設立の趣旨に則り、高度の技術開発輸出の振興、業界秩序の維持をモットーと致して居りますので、各位の御協力を切にお願いする次第であります。

橋梁に関する今後の見透しについては、我が国産業経済界の現状と前途に思いを致しますと、必ずしも樂觀を許さないものがあることは申す迄ありません。こゝに於て会員各位におかれましては、更に一層の團結を固め相たづさえて國家社会の要望に応えと共に業界発展の為に、一段の御健闘あらんことを切望して御挨拶と致します。

(会長都合により欠席のため副会長挨拶)

業 務 報 告

自 昭和40年4月1日
至 昭和41年3月31日

1. 会 員 の 状 況

昭和40年度末現在の会員数 35社
昭和40年度末現在の入会希望会社 2社

2. 会 議

A 第1回定期総会 昭和40年4月28日

- 1) 昭和39年度業務報告並びに収支決算及剰余金処分案の承認を求める件。
- 2) 昭和40年度事業計画に関する件。
- 3) 昭和40年度収支予算案の承認を求める件。
- 4) 会費割当方法の改正についての承認を求める件。
- 5) 任期満了に伴う役員改選の件。

B 理 事 会

第3回理事会 昭和40年4月9日

- 1) 建設省本州四国連絡道路調査事務所よりの調査委託に対する回答について。
- 2) 日本道路公団に対し、材料支給廃止の陳情について。
- 3) 新会員入会承認について。

片山鉄骨橋梁株式会社

代表者 片山 薫
東網橋梁株式会社

代表者 平山 徹
日本鉄塔工業株式会社

代表者 有田 勇次郎
佐世保重工業株式会社

代表者 大木 直正
舞鶴重工業株式会社

代表者 篠田 一郎

- 4) 鋼橋積算委員会設置について。
- 5) 国鉄並鉄道建設公団に対する陳情について。

第4回理事会 昭和40年4月28日

- 1) 第1回定期総会議案の審議。

第5回理事会 昭和40年8月5日

- 1) 本州、四国連絡道路調査事務所よりの技術調査研究委託について。
- 2) 新会員入会承認について。

大島工業株式会社

代表者 大 島 竹 一

- 3) 万国橋梁構造会議について。
- 4) 長大橋研究委員会を鉄骨橋梁協会より移管について。

第6回理事会 昭和40年12月15日

- 1) 新会員入会承認の件。
横河工事株式会社
代表者 横河時介
宮地建設工業株式会社
代表者 宮地武夫
- 2) 関西支部設置の件。
- 3) 国際橋梁構造会議理事会東京開催の件。

C 委員会関係

(1) 運営委員会

毎月第1週第3週月曜日に定例的に委員会を開催し、会務の重要事項の処理に当つて来た。

(2) 市場調査委員会

- ① 現場架設工事費についての積算資料を作成し、国鉄臨時工事積算室へ提出。
- ② 東名道富士川橋梁の架設工事費及び輸送費の積算資料作成し、日本道路公団に提出。
- 3) 大型橋梁に対する工数通減についての資料を日本道路公団へ提出。
- 4) 鋼道路橋原価計算表作成。
- 5) 同上説明会の開催(会員、建設省並びに各地方建設局、主要都道府県、日本道路公団、阪神高速道路公団、首都高速道路公団、会計検査院等)
- 6) 北海道開発局へ橋梁工事設計参考資料の提出。
- ⑦ 中部地方建設局へ現場架設作業内訳資料提出。

(3) 技術委員会

- 1) 天草架橋(1.2.3.4.号橋)工事の現場見学会開催。
- 2) 高欄及伸縮継手標準製作工数について検討。
北海道開発局に提出。
- 3) 阪神高速道路公団へ鋼構造物路架下防火対策について意見具申。
- 4) 原価計算表掲載の工数の検討をし、市場調査委員会に提出。
- 5) 鉄骨橋梁年鑑の編集(鉄骨橋梁協会と共編)

(4) 長大橋研究委員会

鉄骨橋梁協会より引継ぎ研究を続け、中間報告書を作成し、その出版は昭和41年度早々に行うことにした。

(5) 本州四国連絡架橋調査委員会

建設省本州四国連絡道路調査事務所より調査委託を受け(委託金4,000,000円)次の通り委員会を開催し、昭和41年3月20日調査を完了建設省に報告した。

本州四国連絡架橋調査委員会開催状況。

- | | |
|---------|-----|
| 1) 本委員会 | 3回 |
| 2) 総会 | 3回 |
| 3) 幹事会 | 12回 |
| 4) 製作分会 | 21回 |
| 5) 架設分会 | 31回 |
| 6) 工事分会 | 15回 |

3. その他(一般事項)

- 1) 橋梁工事の鋼材その他資材の扱いについての陳情を日本道路公団へ行った。 昭和40年4月
- 2) 鋼橋梁工事の発注についての陳情を東京都へ行った。 昭和40年8月
- 3) 昭和40年度(後期)東京都技能競技大会(構造物現寸工)の実施。 昭和41年2月
- 4) 国際住計会議に対し500,000円の寄付を行う。 昭和41年3月
- 5) 昭和40年橋梁受注実績調査の実施。 昭和40年12月
- 6) 会員懇親ゴルフ大会の開催。
於 鷹之台カントリー 昭和40年5月
於 相模原ゴルフクラブ 昭和40年10月
- 7) 第8回日本道路会議賛助 昭和40年10月
- 8) 前年度より、陳情をしていた「ジョイントベンチャー方式」の廃止が決定した。
- 9) 新年度より、関西地区へ関西事務所を設置する。

以上

貸 借 対 照 表

昭和41年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 資 本 剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金	114,565円	基 金	1,450,000円
普通預金(安田)	191,708	預 り 金	770
" (第一)	149,516	未 払 金	20,272
有価証券	149,100	退職給与引当金	311,400
立替金	24,177	繰越剰余金	1,400,238
本州四国連絡架橋 調査委員会立替金	1,661,000	当期剰余金	△ 241,310
長大橋研究委員会立替金	52,578		
什器備品	553,126		
帳簿価額	754,543		
取得価額			
今期償却引当金 △ 201,417			
電話加入権	45,600		
合 計	2,941,370	合 計	2,941,370

財 産 目 録

昭和41年3月31日現在

項 目	摘 要	金 額
資 産 の 部		114,565円
現金	期末手許現金在高	191,708
普通預金	安田信託銀行	149,516
"	第一銀行	149,100
有価証券	電話債権	
立替金	職員住民税	9,177
		5,000
		5,000
		5,000
		24,177
長大橋研究委員会 立替金	八幡製鉄(株)	52,578
本州四国連絡架橋 調査委員会立替金	建設省近畿地方建設局	1,661,000
什器備品	別紙明細のとおり	553,126
電話加入権	(561) 5 2 2 5 ・ (561) 5 4 5 2	45,600
計		2,941,370
負 債 の 部		
預 り 金	源泉税 3 月分	770
未 払 金	健康保険料 "	7,056
	厚生年金料 "	6,216
	天野事務所 "	20,272
退職給与引当金	繰越他 2 名	331,400
計		352,442
差 引 正 味 資 産		2,588,928

収 支 計 算 書

自 昭 和 40 年 4 月 1 日

至 昭 和 41 年 3 月 31 日

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
会 費 収 入	9,950,000円	(会 議 費)	(1,114,779円)
雑 収 入	60,879	会 議 費	1,114,779
		(事 業 費)	(1,395,486)
		調 査 研 究 費	1,395,486
		(人 件 費)	(3,383,520)
		給 与	1,978,886
		賞 与	972,000
		退 職 給 与 引 当 金	184,200
		福 利 厚 生 費	248,434
		(事 務 費)	(4,358,404)
		図 書 費	112,890
		印 刷 費	351,586
		通 信 費	433,554
		消 耗 品 費	175,445
		借 室 料	144,000
		交 際 費	485,573
		公 課 金	2,000
		旅 費	388,380
		交 通 費	527,500
		光 熱 費	38,376
		減 価 却 費	201,417
		広 告 費	338,000
		雑 費	1,159,683
		当 期 剰 余 金	△ 241,310
合 計	10,010,879	合 計	10,010,879

本州四国連絡架橋調査委員会収支計算書

自 昭 和 40 年 10 月 11 日

至 昭 和 41 年 3 月 25 日

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
建設省近畿地方建設 局 鋼 構 造 施 行 調 査 委 託 金	2,339,000円	人 件 費	1,458,483円
		印 刷 費	317,843
		旅 費	579,490
		事 務 処 理 費	81,694
		雑 費	1,562,490
不 足 金 (協会立替払)	1,661,000		
合 計	4,000,000	合 計	4,000,000

剰余金処分計算書

1. 繰越剰余金	1,400,238円
2. 当期剰余金	△ 241,310円
計	1,158,928円
3. 次期繰越剰余金	1,158,928円

本剰余金は昭和41年度へ繰越するものとする。

昭和41年4月28日

社団法人 日本橋梁建設協会

会長 田口連三郎

以上監査の結果正確なることを証明する。

昭和41年4月28日

監事 川田忠雄[㊟]

監事 笹村越郎[㊟]

昭和41年度事業計画

1. 鋼橋の設計、製作、架設の技術に関する共同研究並びにその発表。
2. 近代技術に関する講演会、見学会等の開催並びに参考資料の紹介。
3. 長大橋の設計、製作、架設材料等の問題に関する調査研究並びに発表。
4. 建設省より委託の本州四国連絡架橋調査の実施。
5. 橋梁架設工事の見学会の開催。
6. 鋼橋の原価計算についての調査研究並びに需要部門への発表。
説明会の実施。
7. 橋梁建設業に関する労務、輸送、資材等の一般的諸問題に対しての対策並びに調査研究。
8. 輸出振興に関する調査研究。
9. 海外技術調査団派遣。
10. 会報の発行（季刊誌）

以上

昭和41年度収支予算

収 入				支 出			
費 目	金 額	前 年 比	率	費 目	金 額	前 年 比	率
会 費	12,600,000円	+ 335,000円	90.0%	会 議 費	1,200,000円	+ 100,000円	8.6%
入 会 金	200,000	- 500,000	1.4	事 業 費	2,600,000	+1,200,000	18.6
雑 収 入	41,072	- 108,690	0.3	人 件 費	4,500,000	+ 50,000	32.1
前年度繰越金	1,158,928	- 241,310	8.3	事 務 費	(5,000,000)	+1,150,000	35.7
				図 書 費	100,000	0	0.7
				印 刷 費	400,000	0	2.9
				通 信 費	600,000	+ 100,000	4.3
				消 耗 品 費	200,000	0	1.4
				借 室 費	560,000	+ 320,000	4.0
				交 際 費	500,000	0	3.6
				公 課 金	10,000	0	0.1
				旅 費	500,000	0	3.6
				交 通 費	500,000	0	3.6
				広 告 費	300,000	- 200,000	2.1
				光 熱 費	180,000	+ 80,000	1.3
				事務所整備費	300,000	+ 300,000	2.1
				関西事務所	300,000	+ 300,000	2.1
				減 価 償 却	250,000	+ 250,000	1.8
				雑 費	300,000	0	2.1
				予 備 費	700,000	0	5.0
合 計	14,000,000	+2,500,000	100	計	14,000,000	+2,500,000	100

会 費 割 当 表

種 別	年 間 受 注 量	金 額	備 考
1 級	1,000屯迄	0円	
2	2,000 "	50,000	
3	3,000 "	100,000	
4	4,000 "	150,000	
5	5,000 "	200,000	
6	6,000 "	250,000	
7	7,000 "	300,000	
8	8,000 "	350,000	
9	9,000 "	400,000	
10	10,000 "	450,000	
11	11,000 "	500,000	
12	12,000 "	550,000	
13	13,000 "	600,000	
14	14,000 "	650,000	
15	15,000 "	700,000	

協会細則第2条第3項参照

第7回理事会議事録

日 時 昭和41年4月25日 午後3時より
場 所 鉄骨橋梁会館3階会議室
出席者 石川島播磨重工業（石田俊夫）川田工業（鈴木久門）汽車製造（大谷寿宏）駒井鉄工所（稲垣茂樹）高田機工（三浦文次郎）日本橋梁（木下利光）松尾橋梁（黒瀬庄慶）三菱重工業（沖守 明）宮地鉄工所（富士栄一）横河橋梁製作所（加藤染雄）事務局長（齋藤八郎）

審議事項

1. 第2回定期総会提出議案の審議
原案通り異議なく承認
2. 第2回定期総会開催日時決定について
原案通り昭和41年4月28日午後4時よりに決定
3. 新加入承認の件
株式会社 酒 井 鉄 工 所
代表者 酒 井 芳 申
石川島造船化工機株式会社
代表者 下 村 礼 輔
橋 崎 造 船 株 式 会 社
代表者 水 田 正
上記3社よりかねて入会の申し込みがあつたので検討の結果入会を承認
4. 本州四国連絡道路調査事務所よりの「昭和41年度鋼構造施工調査」委託について
昭和40年度に引続き本年度も調査委託されたので検討の結果受託することに決定、尚本年度の委託料は3,000,000円位である。
5. 関西事務所設置について
本協会の業務の拡張に伴い関西地方の協会業務も多くなつて来たので協会の関西事務所を設置してこれに当ることにした。
取敢ず鉄骨橋梁協会関西支部にその業務を委嘱し一年間の費用として300,000円出すことに決定
6. 理事の辞任について
池田兼盛理事（日立造船株式会社取締役）より都合により理事を辞任した旨届出があつたので検討の結果これを受理した。
尚後任については一応欠員としておくことになつた。

以 上

運営委員会議事録

★4月4日

1. 本州四国連絡道路橋調査委員会は3月20日をもつて一応昭和40年度の委託された調査が終つたので、製作、架設、工事の各分会は解散し本委員会だけ昭和41年度の委託にそなえ存続させることに決定し報告書等は各会員一部宛送ることとした。
2. 関西事務所設置について
鉄骨橋梁協会関西支部に業務を委託して関西事務所を設置し、新年度の予算に費用を計上すること。
3. 会員懇親ゴルフ大会を5月10日に開催することに決定
会場その他はゴルフ幹事に一任

★4月11日

1. 国際住計会議出席の件
会長欠席
2. 土木施工資料集成
日本道路公団より推薦があつたので、各会員に3部位購読して欲しい旨紹介すること。
3. 総会提出議案の審議

★5月16日

1. 関西事務所設置の件
昭和41年6月1日より開設、これに伴い関西地方に協会役員が挨拶に行くこと。
2. 東名道浜名湖橋の上部工架設計画について
日本建設コンサルタント株式会社より調査依頼があつたので技術委員会にて受けることに決定
3. 技術委員会の活動を活発にするため技術委員会の下に設計、製作、架設小委員会を組織することに決定
4. 会報発行部数を500部に決定

★6月13日

1. 高速道路調査会橋梁部会の中の長大橋研究委員会に臨時会費100,000円の納入決定
2. 日本建設コンサルタント株式会社より依頼のあつた東名道浜名湖橋架設計画の結果の報告について。
3. 土木学会発行「土木年鑑」に橋梁鉄骨業界の展望についての原稿依頼があつたので加藤副会長に執筆を依頼
4. 長大橋研究委員会の中間報告の発刊について約1,000部発行することに決定、印刷は日本製版株式会社に発注。

技 術 委 員 会

委員長 松 浦 作 造

技術委員会は協会の事業目的を達成する機関のひとつで、協会々員会社にそれぞれ技術委員がおられ、協会が選定した幹事会社の技術委員のなかから互選により委員長を定め任期を二ケ年として運営されているもので、鉄骨協橋協会とも極めて関連が深いので橋建協設立以前からの経過を述べさせて貰うと年2回くらい講演会と工事現場の見学会を催し、各社技術員の啓発向上と親睦を目的としたものであるが、それでは具体的に技術委員会は何をしたかと、あらたまつて尋ねられると、さて……となつて大したこともしていないようでもあり、又この組織でよくやれたともいえる。

まづ技術講演会では近年長足の進歩をみせている鋼材の開発された新種の説明会または溶接棒の話し等を各メーカーにお願いしたり、最近特に需要のふえた高力ボルトに関する講演を国鉄、構設の田島技師に、鋼道路橋設計指針について東大の奥村教授に、或は近年特に重視されてきた防錆処理、電気防蝕の話しを中川防蝕の中川社長に、橋梁製作の面では昨今は相当に経験も積み如何なる難橋にも驚かないと思われるが、首都公団の初期における江戸橋インターチェンジの曲線橋の苦心談を宮地鉄工所をお願いする等時宜に応じて開催し会員相互の技術向上の資につとめるとともに一方現場工事見学会も若戸橋の見学以来、デイビダーク方式PC工法による70m径間の徳島県名田橋、二鉸式鋼扶構吊橋の小鳴門橋、橋長1,350mの琵琶湖大橋、或は天草の5橋、鋼床版斜張橋として有名な神戸港の摩耶大橋、大阪の新十三大橋における二主桁の大断面等々年とともに進歩発展する橋梁技術はかの関東大震災復興における墨田川5橋の建設が我国橋梁技術の黎明であつたように、今日鋼接合の革命である溶接技術の進歩発達により、鋼構造物の発展は見聞研鑽を積みなければ毎日その生産にたづさわつているものでも取り残されるのではないかと恐怖を感じるほどであります。

近年河川等の汚染による公害のひとつとして鋼材或は鋼構造物の発錆の問題もさることながらこれら河川に隣接する工場における製品またはこれら河川に架設される橋梁に対し鉛系錆止め塗料を塗布した場合、汚染した河水より発する亜硫酸ガスが降雨または露滴を

作用して塗膜を硫化黒変する被害により塗り直しを命ぜられて損害を受けた宮地鉄工所より協会技術委員会として公害としての善処方につき申請があり、これは協会全体の問題として取り上げ研究することになった。まづ被害の有無をアンケートしたところ31社のうち、19社が被害を受け、12社が無いという解答であつた。なお工場での被害は東京6社、地方2社、架設現場での被害は東京4社、地方10社で、時期は5月から9月頃までであつたが、近年は減少しつつある傾向にあり、客先より塗り換えを要求されたもの1社で3件、自発的に塗り換えたもの1社で6件もあるというように相等の損害を受けているのである。汚水より発生のもや、自動車等の排気ガスに含まれている亜硫酸ガスが空气中に浮遊して水分と結合し、かゝるいたづらをするもので、このような河川に建設する橋梁は施主側において、充分調査の上鉛系以外の塗料を指示するか、是非鉛丹塗装の必要があれば保護塗装も併せて指示すべきで業者の負担すべきものではないと考えられる。またかゝる河川に隣接する工場は鉛系塗料の指示あるものに対しては保護塗装を施して損害を僅少にとどめるようにつとめるべきである。

技術委員会の努力により現実に発表されたものに年鑑がある。昭和38年には鉄骨橋梁協会発足15周年の記念事業のひとつとして1963年版の年鑑創刊号を発行することになり、あまり古いものの集録は意味がないので昭和30年頃から昭和37年3月までに完成した橋梁及び鉄骨工事で各社提出資料のうちより将来業界の参考資料となるように類別、編纂することは複雑繁多で幹事会社の委員だけでは非常に困難ではあつたが、各位の献身的努力により立派に記念出版ができましたことは御同慶の至りでありましてあらためて当時の委員各位に感謝するものであります。その後1964年版、1965年版と版を重ね目下1966年版の産みのなやみをなやみ続けているのであります。

昭和39年6月、社団法人日本橋梁建設協会が設立され、橋梁建設業の健全なる発達を図ることにより国土の開発を推進し、もつて公共の福祉増進に寄与することを目的として

1. 橋梁建設に関する技術の調査、研究ならびに試験
2. 橋梁建設に関する資料の蒐集、編纂、刊行
3. 橋梁建設に関する啓発、宣伝
4. 橋梁建設に関し政府機関、公共団体及び學術団

体等に対する建議及び意見の具申

5. 関係団体との連絡、協調

6. 会員相互の自主的な連絡調整

7. その他本会の目的を達成するために必要な事項等の事業を達成する手段として従来鉄骨橋梁協会の事業であつた市場調査委員会と技術委員会は主として橋建協で運営し、協会は不即不離の関係で別に両委員会を設けないことになつたので年鑑も共同編輯で刊行しております。

なお市場調査委員会の多年に亘る努力の結晶である鋼道路橋原価計算表は業界に貢献することとすこぶる大なるものがあり、同委員会の功績であります。掲載記事のうち工数その他技術的に再検討して合理的に補正すべき点もあるので技術委員会も協力することになりましたが、何といつても全国的に地域差、敷地の大小、設備の良否、作業員の経験または訓練の程度差等無視した上に、径間の長短、設計の難易も超越して橋種別に画一的な数値を出そうというのだから難問題ではありますが、研究検討して客先の納得のいく資料にまとめたいと念願しています。

また今回技術委員会に設計、製作及び架設工事の三分科会を設けることになりましたが、これが運営にあたつては、益々進歩発展する設計技術と、躍進する新種鋼材の開発に伴い製作工場として、或は加工業者としての立場から、最も実用的で、経済性と生産性及び安全性に立脚して設計上の或は工作上の、または架設工事に関する問額点を研究解明して業界発展に寄与しなければならないと念じております。

〔技術委員会〕

☆4月14日 幹事会開催

於 三菱重工業芦屋寮 16時より

1. 技術委員会の下に設計、製作、架設の小委員会を作ることにについて検討。

委員会構成メンバーは事務局にて案を作り次回幹事会にて検討

☆4月15日 橋梁架設工事見学会開催

参加人員95名

新十三大橋(大阪市土木局施工)

摩耶大橋(神戸市港湾局施工)

☆5月12日 幹事会開催

於 鉄骨橋梁会館会議室 13時より

1. 1966年度版鉄骨橋梁年鑑編纂について

☆5月27日 幹事会開催

於 鉄骨橋梁会館会議室 14時より

1. 鋼道路橋原価計算表掲載の工数表の検討その他について

2. 設計、製作、架設小委員会構成メンバーの検討

について

3. 日本建設コンサルタント株式会社より委託された東名道浜名湖橋梁設計画について検討

☆6月22日 幹事会開催

於 鉄骨橋梁会館会議室 14時より

1. 1966年度版鉄骨橋梁年鑑編纂について

2. 設計、製作、架設小委員会メンバーを下記のとおり決定

技術委員会分科会

設計分科会

分会長	楯 淳 市	(石川島播磨重工業)
	中 谷 忠 男	(汽 車 製 造)
	村 上 六 夫	(桜 田 機 械)
	渡 辺 昭	(高 田 機 工)
	松 岡 亮 一	(東京鉄骨橋梁)
	工 藤 哲	(日 本 橋 梁)
	関 沢 昭 房	(日 本 鋼 管)
	田 村 周 平	(日 立 造 船)
	雨 宮 敏 男	(松 尾 橋 梁)
	沖 守 明	(三 菱 重 工)
	菊 野 守	(宮 地 鉄 工)
	長谷川 鑑 一	(横 河 橋 梁)

製作分科会

分会長	久 末 達 雄	(日 本 橋 梁)
	金 谷 和 久	(川 崎 重 工)
	森 井 春 生	(汽 車 製 造)
	植 田 幸 男	(呉 造 船)
	宮 田 実	(滝 上 工 業)
	田 中 茂	(東京鉄骨橋梁)
	森 脇 良 一	(日 本 橋 梁)
	永 尾 慶一郎	(日 本 鋼 管)
	三田村 利 武	(三 菱 重 工)
	金 山 哲 三	(宮 地 鉄 工)
	明 石 重 雄	(横 河 橋 梁)

架設工事分科会

分会長	池 田 肇	(横 河 工 事)
	下 茂 忍	(石川島播磨重工業)
	小羽島 正義	(浦 賀 重 工 業)
	川 田 忠 樹	(川 田 工 業)
	田 中 俊 二	(栗 本 鉄 工)
	今 村 能 久	(駒 井 鉄 工)
	加 藤 真 三	(日 立 造 船)
	江 田 暢 夫	(松 尾 橋 梁)
	小 塚 義 夫	(宮 地 鉄 工)
	奥 田 三 郎	(宮地建設工業)
	日 戸 順三郎	(横 河 工 事)

市場調査委員会

委員長 御 園 一 雄

本委員会は市場調査活動が主であります。橋梁の価格の維持には特に重点を置いております。委員会としては適正な原価を把握して広くPRに努めてきた訳ですが、過当競争の防止についても業界の自主的な調整が望ましいこととなります。

鋼道路橋原価計算表は委員会の重要な仕事として、会員より原価資料を頂いて毎年編集しているものですが、変動の激しい時は年2回発行した事もあります。幹事会社には資料蒐集、計算等御苦勞を願っておりますが委員会としても相当負担のかかる仕事となっております。資料も逐年整備され、関係先の関心も深くなりました事は御同慶に存じます。

原価計算表の説明会も例年実施しており、昭和40年版についても北海道から九州迄の主要箇所で開催し、本年1月会計検査院の説明を以て終了しました。

昨年来委員会で取上げた件名を述べますと、

1. 鉄道橋架設工事費積算資料提出
..... 国鉄臨時工事積算室
2. 東名道富士川橋梁の架設工事並輸送費
積算資料提出..... 日本道路公団
3. 大型橋梁の工数通減の資料提出
..... 日本道路公団
4. 伸縮接合、高欄等の工数資料提出
..... 北海道開発局
5. 現場架設作業内訳資料の提出
..... 中部地方建設局

等で価格維持の問題と深い関連がありますので、委員会で検討致しました。

今後該る資料の提示を求められることが予想されますが委員会として研究の上提出したいと考えますので、協会に御相談願います。

今年度は当面昭和41年度版の原価計算表の編集が重要な仕事になっており、新しい資料の蒐集は勿論の事、利用者側の意見も充分取入れるつもりです。特に工数の問題は委員会としても再検討の時期を考えており、技術委員会にも相談しておりますのでその御意見に依って改定するつもりです。輸送費については、輸送委員会に御願いしてあります。

高欄、伸縮接合は客先の要望も入れて、協会の標準設計と積算資料を掲載する予定です。適正なる原価を周知させることは、会員の経営面にも影響が大きいと考え、一層努力を傾注して、価格の維持の問題と取組みたいと思います。

以上

労務委員会

委員長 田 中 敏

☆ 労務委員会の過去の活動状況

- 毎年定期的に業界の給与の支給状況（夏冬期賞与含）調査の実施。
- ベースアップ、夏・冬の期末手当の時期には東西合同の委員会を開催し情報の交換およびこれが対策につき研究を行って来ている。
- 橋架工事に対する労災保険の料率引下げに関して労働省へ働きかけた。
- その他労働経済並に労務管理についての諸問題について講師を招き講習会を開催した。

☆ 本年度の労務委員会の活動計画としては

- 幹事会は毎月第1月曜日に委員会は隔月第1月曜日に開催し、連絡を密にして上記の問題について引続き調査研究を重ねることとし新に保安安全に関する問題も取り上げる。

4月6日 委員会総会開催

於 鉄骨橋梁会館会議室 13時より

労務委員会を設け鉄骨橋梁協会と協調して労務問題の調査研究をやつて行くことにした。

委員長並びに幹事の選任（別表のとおり）

5月20日 東西合同労務幹事会開催

於 大 津

春斗の結果に対する反省会並びに夏期手当の問題に対する情報の交換を東京側幹事と大阪側幹事とで行った。

昭和41年度夏期手当妥結状況

会 社 名	要 求 額	妥 結 額
片 山 鉄 工 所	102,000円	90,500円
駒 井 鉄 工 所	105,000	103,000+α
桜 田 機 械 工 業	100,000	91,700
高 田 機 工	120,000	101,677
滝 上 工 業	90,000	82,000
東 京 鉄 骨 橋 梁	113,000	106,500
日 本 橋 梁	125,000	117,000
日 本 鉄 塔 工 業	70,000	60,000
春 本 鉄 工 所	115,000	102,500
松 尾 橋 梁	116,000	106,000
宮 地 鉄 工 所	115,000	108,000
横 河 橋 梁	103,000	103,000

昭和41年度ベースアップ妥結状況

会 社 名	要 求 額	妥 結 額
片 山 鉄 工 所	4,500円	3,400円
駒井鉄工所(東京)	5,000	3,050
" (大阪)	4,000	3,850
桜 田 機 械 工 業	5,500	4,300
高 田 機 工	6,000	4,300
滝 上 工 業	5,200	3,000
東 京 鉄 骨 橋 梁	5,700	4,300
日 本 橋 梁	6,000	4,600
日 本 鉄 塔 工 業	6,000	3,600
春 本 鉄 工 所	4,700	4,300
松 尾 橋 梁	6,000	4,700
宮 地 鉄 工 所	5,500	4,970
横 河 橋 梁	5,000	4,600

但し、協会に届出のあつたもの。

資材委員会

委員長 岩田 守

資材委員会では近年鋼材に対する入手が非常に楽であった関係もあり、又鉄骨メーカーと橋梁メーカーとの鋼材入手其の他で種々異なる点もあつて、中々活発に行動する機を得ず、幹事一同甚だ申訳なく思つて居る次第ですが、本年度は鋼材面でも鉄鋼メーカーの粗鋼減産と中厚板不況数量カルテルの影響と見られる一部品種入手困難、納期の延伸等が顕著にあらわれて来ましたので、そういった面もとりあげ、他の団体とも手を組んで活動して行きたいと思つて居ります。

本年度の主な計画としましては、

1. 鉄鋼メーカー（大手五社）との懇談会
2. 見学会（春秋二回）
3. 鉄鋼メーカーの特品についての説明会
4. 毎月一回の幹事会

を考えて居ります。

既に4月5日に幹事会、6月は一般御案内のように東京製鋼と神戸製鋼所の見学会を実施致しました。7月には是非鉄鋼メーカーとの懇談会の実現を期して居りますが、中々鉄鋼メーカーも色々の問題がありますので相当の困難があると思ひます。

どうか会員の皆様も、委員会にこういうものをやれとか、こういう問題をとらあげろとか、適切な御指導と御鞭撻をおねがい致します。

☆4月7日 委員会総会開催

資材委員会を設け鉄骨橋梁協会と協調して資材問題について調査研究をして行くこととした。

委員長並びに幹事の選任（別表のとおり）

昭和41年度の事業計画の検討

☆5月20日 幹事会開催

於 鉄骨橋梁協会会議室 13時より

1. ロールメーカーとの懇談会開催について検討
2. 資材見学会開催日時等の検討について
日時 昭和41年6月10日 9時
見学先 東京製鋼株式会社川崎工場
株式会社神戸製鋼所藤沢工場

☆6月6日 公正取引委員会との懇談

資材委員会では公正取引委員会の要望に応じ6月6日午後岩田委員長と武田、西島、細井常任幹事及び協会事務局の五名にて同会を訪問して懇談を遂げた。即ち、

公正取引委員会では昨年夏鉄鋼メーカーよりの申請に依る粗鋼減産と中厚板不況数量カルテルを止むを得ずとして認めて来たが其の後の鉄骨橋梁業界に及ぼす影響はどうであるかという質問であつたので吾々は交々実施当初は差程の問題はなかつたが最近に到って中厚板については紐付納期の延伸、市場品の品薄に依る入手難と価格の高騰、又大型形鋼についてはロールチャンスの減少に依る所要時期に対する入手難等が相当起きて来て居る事を説明し尚7月以降もこの方針を鉄鋼メーカーは持続する様子があるので業界としては吾々の迷惑になることであるから絶対認めないで貰いたいと強く要望して別れた。

☆6月10日 東京製鋼株式会社川崎工場並に株式会社神戸製鋼所藤沢工場の見学会実施
参加人員 約60名

輸送委員会

委員長 北川 孝三

輸送委員会は主に次に掲げるような活動をしてまいりました。

- ① オリンピックを契期として最近特に問題となつております都市交通規制に関して当業界に於ては、かつ大品及び長尺物の輸送が主でありますのでその影響は極めて大きく、関係諸官庁に対しこれが円滑に出来るよう働きかけてまいりました。次に
- ② 国鉄の貨物運賃改正に対しましては前々から機会あるごとに国鉄当局に対して深く静かに運動を展開し業界の実情を説明してまいりました。その結果は皆様御承知のごとく非常に好結果となりました。
- ③ 協会市場調査委員会が発行している鋼道路橋原価計算表には数年前より輸送費の実例と云う資料を作成し掲載致してまいりました。この資料の反響は非常に大きく関係諸官庁に於て広く利用されております。

又これに対する質問等も非常に多く場合によっては先方へ行き説明会を開いてまいりました。

本年度の事業計画としましては

- ① 昭和41年度鋼道路橋原価計算表に掲載の輸送費の実例資料を作成しこれには新にトレーラー輸送費の実例資料も入れる予定であります。
- ② 輸送問題に関する講演会、懇談会等も年2～3回程度開催する予定です。
- ③ 国鉄当局と物資別向貨車の開発の問題に関して懇談を重ねること。
- ④ 港運及び海上輸送問題も取り上げて研究すること
- ⑤ その他輸送問題全般に亘りより経済的な輸送方法の検討等並びに関係諸官庁に対して輸送費に関するP・Rを重ねる会員各位輸送業務がより円滑に進めることが出来るよう輸送委員会として努力を重ねるつもりであります。

☆4月5日 委員会総会開催

於 鉄骨橋梁協会会議室 13時より

輸送委員会を設け鉄骨橋梁協会と協調して輸送問題について調査研究をして行くことにした。

委員長並びに幹事の選任（別表のとおり）

☆4月8日 幹事会開催

於 鉄骨橋梁協会会議室 13時より

日本道路公団より橋桁のトレーラー輸送費の積算方法についての問い合わせがありこの点について日本通運(株)の担当者と懇談を開き意見をきいて回答資料を作成した。

☆4月19日 幹事会開催

於 鉄骨橋梁協会会議室 13時より

日本道路公団へ提出の橋桁のトレーラー輸送費の積算方法の回答書の検討

☆4月22日 橋桁のトレーラー輸送費の積算方法について日本道路公団に説明に行く

☆5月11日 幹事会開催

於 鉄骨橋梁協会 13時より

国鉄東京鉄道管理局と貨物輸送用特殊車輛開発について懇談会の開催

本州四国連絡架橋調査委員会

委員長 鎌 田 正 義

本州四国連絡架橋については既に建設省、日本鉄道建設公団によつて各種の調査研究が行われているが、鋼構造部の合理的な製作架設の計画を立てるための基本的な諸事項を当日本橋梁建設協会に対して、昭和40年3月近畿地方建設局本州四国連絡道路調査事務所より調査研究の委託があつたが当協会はこれを受けて、本州四国連絡架橋調査委員会を組織（調査委員会ならびにその下部組織として製作、架設、工事の各分会）し、調査事務所から提出された資料、図面に基き、各委員の熱心な検討・協議、ならびに候補地点の視察、見学を行うなど問題の解明に努力を傾けた。その調査事項ならびに方法としては、

1. 製作上からの部材形状、寸法、継手構造等の検討

吊橋の主塔、補剛トラス、床組、ケーブル金物等について、現有施設を基礎にして、経済性、品質管理の難易度、海上作業等の条件を考慮して合理的方法を見出す。なお吊橋以外の形式（ゲルバートラス、アーチ、連続トラス）についても上記に準ずる。

2. 現場仮設工場の作業分担

特殊な大工事であつて永續性の作業ではないので相当大規模な現場工場を設けて既設工場と作業分担することが合理的であると考えられるが、数量、品質管理、工期等を総合的に検討して好ましい作業計画を求める。またこの場合の所要工数についても一般の橋梁の場合と比較して推察する。

3. ケーブル架設の実験と調査

土木研究所において試作する Air-Spinning 法の実験施設を使用してケーブル架設の実験を行ない、その結果に基いて実際に施工する場合の機械設備費、工程計画、工数等を推算するとともに問題点および注意事項を検討する。

4. 充分な対風性を有する架設工法の検討

現在調査中の各候補地は気象特に海上風は現場架設作業に極めて苛酷な条件で台風期には瞬間最大風速60m/sec以上、季節風でも30m/sec以上は予期しなければならず、これは諸外国にも例をみないものである。また船舶の航行も頻繁であるが、これを考慮してしかも前記のような風に安全であるような主塔、ケーブル、補剛トラスの現場架設法を調査検討する。

5. 準備工、機械設備、作業工程の検討。

(1)～(4)までの検討結果を総合して必要と考えられる準備工、機械設備とこれに基く作業工程を検討する。これには資材、部材の保管施設、現有工場、陸上およ

び海上の準備工と機械設備を立案し、気象条件および基礎工等を考慮して作業工程を組む。

以上のような調査事項に対して本委員会は方針、結果の検討、報告書の作成を担当し、製作分会は(1)、(2)を、架設分会は(3)、(4)を、工事分会は(5)をそれぞれ分担する。

このようにして本年3月末大部の調査報告書を提出したが、調査検討の段階において、更に深く追及し調査すべき項目、ならびに調査段階において新に生じた調査項目については更めて本州四国連絡道路調査事務所より委託があつたので本委員会は継続して調査検討を行うたとなつた。その調査項目を列举すると、

1. 上部構造の施工に関する調査研究

イ、限界ゲージに関する研究

ロ、吊橋補剛トラスのブロック架設法の検討

ハ、多径間吊橋の架設工法の検討

2. 基礎鋼構造物の施工に関する調査研究

イ、支持枠の製作、進水の検討

ロ、鋼製ケーソンの製作、進水の検討

現在、本委員会は本州四国連絡道路調査事務所より所要の資料、図面等の配布をまつて検討を開始しようとする態勢にある。

☆4月19日 第1回幹事会開催

於 海運会館 13時より

41年度委託項目についての検討

本四事務所より調査項目について協会の試案を提出して欲しいとの申し入れがあつたので之を検討した。

☆6月11日 近畿地方建設局と昭和41年度鋼構造施工調査の委託契約を完了した。

☆6月30日 第2回幹事会

本四事務所より提示された調査計画書に基き委員会下部組織と構成メンバーの検討を行つた。

(調査計画書は次の通り)

(1) 調査計画書

A 目 的

昭和40年度に引き続き、本州四国連絡架橋のうち、鋼構造部についての合理的な製作架設計画を立てるための基本的諸事項に関する調査研究を行なうことを目的とする。

B 調査項目

1) 上部構造の施工に関する調査研究

(イ) 限界ゲージに関する研究

(ロ) 吊橋補剛トラスのブロック架設法の検討

(ハ) 多径間吊橋の架設工法の検討

2) 基礎鋼構造物の施工に関する調査研究

- (イ) 支持枠の製作、進水の検討
- (ロ) 鋼製ケーソンの製作、進水検討

C 方 法

1) 調査委員会の設置

本調査を遂行するために、受託協会費で、製作、架設、企業経営等の熟練者20名程度から構成される調査委員会を設ける。

調査委員会は調査方針の立案、調査結果の検討、報告書の作成を担当する。

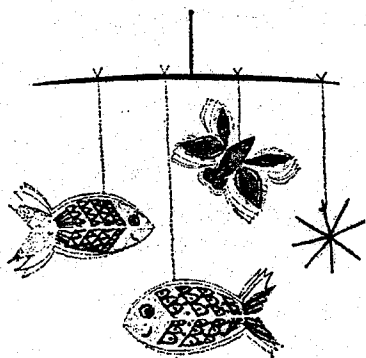
調査委員会の下部組織として、製作分会（委員10名程度）架設分会（委員15名程度）および工事分会（委員10名程度）を置き、調査を担当させる。

2) そ の 他

調査に必要な基礎資料は数次に分けて受託者に提示し調査の適正化を図ると共に、必要に応じて委員会、分会に出席して、発注者側の意志を徹底させるほか、1ないし2度中間報告を求める。

(2) 委託費内訳書

委 託 費 ￥ 3,000,000		
項 目	金 額	備 考
会 議 費	1,545,000	
旅 費	337,500	
印刷製本費	750,000	会議資料、報告書作成
雑 費	90,000	
事務処理費	277,500	



事 務 局 だ よ り

建設業者の格付審査方法について

事務局長 額 額 八 郎

昭和41年6月6日建設事業振興会主催で建設省を始め日本道路公団、首都高速道路公団等の担当官による説明会が行われたのでその概要特に橋梁業者に関係のある点丈を述べて御参考に供したい。

先づ格付の基準となるものには大別して次の2つがあげられる。

1. 客観的な経営事項の審査方法

- (1) 直前2年の各事業年度における完成工事高
- (2) 直前事業年度の決算状況
- (3) 営業年数

2. 主観的な査定方法

- (1) 施工作事の成績（前年度分）
 - イ、施工技術と出来栄 50点
 - ロ、工程進捗状態 20点
 - ハ、材料及労務者の質 10点
 - ニ、現場の管理状況 10点
 - ホ、仕事に対する熱意 10点

以上の採点については(1)所長又は課長(2)主任又は監督員(3)竣工検査員がそれぞれ行いその内竣工検査員の採点が50%を占めるものと考えて良い。

- (2) 工事の安全成績（前年度の工事事故災害等）
- (3) 労働福祉状況（賃金不払、労働基準法違反、下請業者に対する不払等）
- (4) 建設業退職金共済組合に加入しているかいないか

以上の如き客観的、主観的項目についてそれぞれ採点基準が定められて居てそれに基き各社の採点がなされるのである。

次に以上の基準に基き関東地方建設局、日本道路公団、首都高速道路公団が具体的にはどのような方法を行っているかを簡単に述べよう。

1. 関東地方建設局

昨年迄は橋梁は一般土木の中に入れていたが、本年度より「鋼橋上部工事」として独立させランクをAとBの2階級に分けAクラスは1,500万以上の工事にBクラスを1,500万以下の工事に指名することとしている。

尚中小企業ヨウ護の意味でA工事の中でも1,500万に近い工事にはBクラスの上位を参加させる方法も考慮している。

2. 日本道路公団

昨年通り橋梁はAクラスBクラスと分けAクラスは

4.500 万以上 B クラスは 4,500 万以下の工事に指名する。

特に会社経営が赤字であるとか、賃金不払であるとか、建退共に加入していない等々の場合は指名を考慮する。

3. 首都高速道路公団

建設業者を次の 4 種類に分類している。

- (1) 総合建設業者（土木、建築、舗装、橋梁）
- (2) 職別業者（電気、管、塗装、造園）
- (3) 設計業者（設計、調査、測量）
- (4) その他

ランク及指名工事の金額は次の通りである。

- A 15,000 万以上
- B 5,000 万以上
- C 1,500 万以上
- D 300 万以上
- E 300 万以下

工事成績の極めて良好なるものは 2 階級上位のランクに指名参加させることも考慮している。

尚関東地方建設局以外の地方建設局或は都道府県等に於てはそれぞれ地方の実情を考慮して多少の違いはある様であるが基本的には以上述べた様な線に従って実施しているものと考えて差支えない。

尚採点方法等について詳細を知りたい場合は協会事務局に御問合せ下さい。

行 事 報 告

★ 4 月

- 4 月 2 日 本州四国連絡架橋調査委員会分会報告会
於 新橋亭 16 時より
- " 4 日 運営委員会開催 11 時より
- " 5 日 輸送委員会開催 13 時より
- " 6 日 労務委員会開催 13 時より
- " 7 日 資材委員会開催 13 時より
- " 8 日 輸送幹事会並びに日本通運(株)と懇談会の開催 13 時より
- " 11 日 運営委員会開催 11 時より
- " 14 日 技術幹事会開催
於 三菱重工業(株)芦屋寮 16 時より
- " 15 日 橋梁現場架設見学会開催
於 大阪、神戸 9 時より
- " 19 日 本州四国連絡架橋調査委員会第 1 回幹事会開催 於 海運会館 13 時より
- " 19 日 輸送幹事会開催 13 時より
- " 21 日 昭和 40 年度会計監査実施 11 時より
- " 22 日 橋桁のトレーラ輸送費の積算方法について日本道路公団へ説明会を行う 13 時より
- " 25 日 第 7 会理事会開催 15 時より

" 26 日 日本道路公団東名道大井川橋、天竜川橋阿倍川橋、浜名湖橋の公告について

" 28 日 第 2 回定期総会開催 16 時より

★ 5 月

5 月 2 日 日本道路公団東名道関係四橋の願書提出

" 9 日 国際住計会議開会式出席
於 東京都文化会館 9 時より

" 10 日 第 3 回ゴルフ大会
於 日高カントリークラブ

優勝者 西門栄二(川崎重工業)

尚過去今回を含み三回の大会に於ける入賞者(カップ取切戦出場有資格者)は次の通り。

第 1 回大会 於 鷹之台カントリークラブ

1 位 佐 渡 正(栗本鉄工所)

2 位 西 門 栄 二(川崎重工業)

3 位 御 園 一 雄(横河橋梁)

第 2 回大会 於 相模原ゴルフクラブ

1 位 夏 目 昌 明(日本車輛)

2 位 滝 上 俊 一(滝上工業)

3 位 村 上 令二郎(川崎重工業)

第 3 回大会 於 日高カントリークラブ

1 位 柿 沼 好 雄(桜田機械)

2 位 東 洋 一(栗本鉄工所)

3 位 吉 国 祐 正(日立造船)

5 月 11 日 輸送幹事会開催 13 時より

" 12 日 技術幹事会開催 13 時より

" 16 日 運営委員会開催 11 時より

" 20 日 資材幹事会開催 13 時より

" 20 日 東西合同労務幹事会開催 於 大津

" 23 日 長大橋研究委員会幹事会開催 17 時より

" 27 日 技術幹事会開催 14 時より

" 27 日 H・B・B 値上げについて八幡製鉄(株)と懇談会開催について 9 時より

★ 6 月

6 月 1 日 関西事務所設置

" 6 日 公正取引委員会と資材幹事会の懇談会 14 時より

" 7 日 首都高速道路公団羽横線国際入札に関する公告 14 時より

" 7 日 長大橋研究委員会幹事会開催 18 時より

" 10 日 資材委員会見学会開催 9 時より

" 11 日 近畿地方建設局と昭和 41 年度鋼構造施工調査の委託契約成立

" 13 日 運営委員会開催 11 時より

" 13 日 会報編集委員会開催 14 時より

" 22 日 技術幹事会 14 時より

" 23 日 関西事務所設置に伴い、関西地方諸官庁に挨拶廻りの実施

" 30 日 本州四国連絡架橋調査委員会第 2 回幹事会開催

役 員 名 簿

会 長	石川島播磨重工業株式会社
副 会 長	株式会社 横河橋梁製作所
副 会 長	株式会社 宮 地 鉄 工 所
理 事	三菱重工業株式会社
理 事	松尾橋梁株式会社
理 事	高田機工株式会社
理 事	日本橋梁株式会社
理 事	株式会社 駒井鉄工所
監 事	汽車製造株式会社
監 事	川田工業株式会社

取締役社長	田 口 連 三
専務取締役	加 藤 染 雄
専務取締役	富 士 栄 一
専務取締役	古 賀 繁 一
常務取締役	高 田 稔
取締役副社長	三 浦 文 次 郎
取締役社長	光 永 一 三 男
取締役副社長	稻 垣 茂 樹
取締役社長	笹 村 越 郎
取締役社長	川 田 忠 雄

委 員 会 名 簿

運 営 委 員 会

委員長	石 田 俊 夫 (石川島播磨重工業)
委員	小 椋 博 之 (駒 井 鉄 工)
委員	森 敏 夫 (三 菱 重 工)
委員	伊 藤 英太郎 (宮 地 鉄 工)
委員	中 谷 林之助 (横 河 橋 梁)

技 術 委 員 会

委員長	松 浦 作 造 (東京鉄骨橋梁)
幹 事	梶 淳 市 (石川島播磨重工業)
幹 事	柴 谷 仁 人 (汽 車 製 造)
幹 事	村 上 六 夫 (桜 田 機 械)
幹 事	久 末 達 雄 (日 本 橋 梁)
幹 事	上 野 誠 (日 本 鋼 管)
幹 事	沢 口 俊 男 (日 立 造 船)
幹 事	鎌 田 靖 司 (松 尾 橋 梁)
幹 事	鎌 田 正 義 (三 菱 重 工)
幹 事	小 池 修 二 (宮 地 鉄 工)
幹 事	長谷川 鏑 一 (横 河 橋 梁)

市 場 調 査 委 員 会

委員長	御 園 一 雄 (横 河 橋 梁)
幹 事	神 保 紀 (石川島播磨重工業)
幹 事	鈴 木 久 門 (川 田 工 業)
幹 事	酒 井 克 美 (駒 井 鉄 工)
幹 事	伊 藤 健 二 (桜 田 機 械)
幹 事	佐久間 正 生 (高 田 機 工)
幹 事	末 松 幹 郎 (東京鉄骨橋梁)
幹 事	木 下 利 光 (日 本 橋 梁)
幹 事	吉 国 祐 正 (日 立 造 船)
幹 事	黒 瀬 庄 慶 (松 尾 橋 梁)
幹 事	中 村 正 (宮 地 鉄 工)

労 務 委 員 会

委員長	田 中 敏 (宮 地 鉄 工)
幹 事	前 沢 真 夫 (汽 車 製 造)
幹 事	滝 沢 勝 衛 (駒 井 鉄 工)
幹 事	佐々木 定 雄 (桜 田 機 械)
幹 事	山 川 一 郎 (東京鉄骨橋梁)
幹 事	中 村 正 雄 (松 尾 橋 梁)
幹 事	小 西 正 一 (横 河 橋 梁)

輸 送 委 員 会

委員長	北 川 孝 三 (宮 地 鉄 工)
幹 事	田 原 鉄 郎 (石川島播磨重工業)
幹 事	政 岡 泰 (汽 車 製 造)
幹 事	山 本 孝 治 (東京鉄骨橋梁)
幹 事	井 家 莊 吉 (日 立 造 船)
幹 事	三 谷 博 (松 尾 橋 梁)
幹 事	田 口 勉 (三 菱 重 工)
幹 事	杉 山 誠 一 (横 河 橋 梁)

資 材 委 員 会

委員長	岩 田 守 (宮 地 鉄 工)
幹 事	多 田 稔 (駒 井 鉄 工)
幹 事	佐久間 正 生 (高 田 機 工)
幹 事	平 野 実 (滝 上 工 業)
幹 事	細 井 禎 一 (東京鉄骨橋梁)
幹 事	木 下 利 光 (日 本 橋 梁)
幹 事	廻 島 哲 郎 (松 尾 橋 梁)
幹 事	細 谷 勝 三 (三 菱 重 工)
幹 事	武 田 重 義 (横 河 橋 梁)

本州四国連絡架橋調査委員会

〔本委員会〕

遠藤又吾 (石川島播磨重工業)
南保賀 (浦賀重工業)
大宮克己 (川崎重工業)
吉田四夫 (川田工業)
森正英 (汽車製造)
坂田静雄 (吳造船所)
稲垣茂樹 (駒井鉄工所)
小林武雄 (桜田機械工業)
三浦文次郎 (高田機工)
野末森次郎 (滝上工業)

松浦作造 (東京鉄骨橋梁)
久末達雄 (日本橋梁)
上野誠 (日本鋼管)
白崎直彦 (日立造船)
銀靖司 (松尾橋梁)
鎌田正義 (三菱重工業)
近藤健武 (宮地鉄工所)
小川新市 (宮地建設工業)
住谷秀夫 (横河橋梁)
田中五郎 (横河工事)

〔本委員会〕

委員長 鎌田正義 (三菱重工業)

副委員長 松浦作造 (東京鉄骨橋梁)

〔幹事会〕

幹事長 銀靖司 (松尾橋梁)
幹事 梶淳市 (石川島播磨重工業)
幹事 小池修二 (宮地鉄工所)
幹事 久末達雄 (日本橋梁)

幹事 上野誠 (日本鋼管)
幹事 住谷秀夫 (横河橋梁)
幹事 池田肇 (横河工事)

製作分会専門委員

分会長 久末達雄 (日本橋梁)
副分会長 明石重雄 (横河橋梁)
委員 金谷和久 (川崎重工業)
委員 森井春生 (汽車製造)
委員 植田幸雄 (吳造船所)
委員 渡辺昭 (高田機工)
委員 宮田実 (滝上工業)
委員 田中茂 (東京鉄骨橋梁)
委員 工藤哲 (日本橋梁)
委員 永尾慶一郎 (日本鋼管)
委員 三田村利武 (三菱重工業)

架設工事分会専門委員

分会長 池田肇 (横河工事)
副分会長 加藤真三 (日立造船)
委員 下茂忍 (石川島播磨重工業)
委員 小羽島正義 (浦賀重工業)
委員 佐伯礼行 (片山鉄工所)
委員 川田忠樹 (川田工業)
委員 田中俊二 (栗本鉄工所)
委員 今村能久 (駒井鉄工所)
委員 村上六夫 (桜田機械工業)
委員 大崎忠男 (東綱橋梁)
委員 横森賢 (トビー工業)
委員 雨宮敏男 (松尾橋梁)
委員 小塚義夫 (宮地鉄工所)
委員 奥田三郎 (宮地建設工業)
委員 日戸順三郎 (横河工事)

会報編集委員会

委員長 石田俊夫 (石川島播磨重工業)
委員 松浦作造 (東京鉄骨橋梁)
委員 鎌田正義 (三菱重工業)
委員 酒井克義 (駒井鉄工所)
委員 御園一雄 (横河橋梁)

委員 中村正 (宮地鉄工所)
委員 田中敏 (宮地鉄工所)
委員 廻島哲郎 (松尾橋梁)
委員 北川孝三 (宮地鉄工所)
委員 額額八郎 (事務局)

会 員 名 簿

石川島造船化工機株式会社 本社・工場 東京都江東区南砂町4-625	取締役社長 下村 禮 輔 電話 東京 (644) 2131・9411 (代表)
石川島播磨重工業株式会社 本社 東京都千代田区大手町2-4	代表取締役社長 田 口 連 三 電話 東京 (270) 9 1 1 1
石原工業株式会社 本社 愛知県知多郡上野町浅山新田地先	代表取締役 小 林 大 三 電話 上野町 (63) 1 2 5 5 - 7
浦賀重工業株式会社 本社 東京都千代田区大手町2-4 (新大手町ビル7階)	代表取締役社長 二 瓶 豊 電話 東京 (211) 1 3 6 1
大島工業株式会社 本社 横浜市南区井土ヶ谷中町136	取締役社長 大 島 竹 一 電話 横浜 (73) 0832(代)~9
株式会社 片山鉄工所 本社・工場 大阪市大正区南恵加島町1	代表取締役 島 田 孝 治 電話 0 6 (552) 1231 (大代表)
片山鉄骨橋梁株式会社 本社 東京都千代田区神田司町2-7 (福祿ビル6階)	代表取締役社長 片 山 薫 電話 東京 (293) 4461 (代表)
川崎重工業株式会社 本社・工場 神戸市生田区東川崎町2-14	取締役社長 砂 野 仁 電話 神戸 (67) 5001 (大代表)
川田工業株式会社 本社・工場 富山県福野町4610	取締役社長 川 田 忠 雄 電話 福野 2101 (代表)
汽車製造株式会社 本社 東京都千代田区大手町2-8 (日本ビルディング)	取締役社長 笹 村 越 郎 電話 (270) 6551 (大代表)
株式会社 栗本鉄工所 本社 大阪市東区唐物町4-26 (太陽生命ビル内)	取締役社長 井戸崎 好 次 電話 大阪 (251) 3431 (大代表)
株式会社 呉造船所 本社 東京都中央区八重洲2丁目3番地	代表取締役社長 水 谷 卯 吉 中川ビル 電話 東京 (272) 6711 (大代表)
株式会社 駒井鉄工所 本社・港工場 大阪市港区北福崎西之町8	取締役社長 駒 井 英 二 電話 大阪 (572) 1112~8 (代表)
株式会社 酒井鉄工所 本社・工場 大阪市西成区津守町西6丁目21番地	取締役社長 酒 井 芳 申 電話 大阪 (661) 1331 (代表)
桜田機械工業株式会社 本社 東京都中央区銀座1-3	取締役社長 桜 田 巖 電話 東京 (561) 2166 (代表)
佐世保重工業株式会社 本社 東京都千代田区大手町2の4	代表取締役社長 大 木 直 正 電話 東京 (211) 3631 (代表)
高田機工株式会社 本社・工場 大阪市西成区津守町西6-1	代表取締役社長 木 崎 輝 雄 電話 (661) 5831~5・1271~5
滝上工業株式会社 本社 東京都中央区湊町1-3	代表取締役 滝 上 清 次 電話 (551) 2254・2264・0019
株式会社 東京鉄骨橋梁製作所 本社・工場 東京都港区芝浦4-15-1	代表取締役 山 手 研 吾 電話 東京 (451) 1141~9・3958・8201~2

東 網 橋 梁 株 式 会 社 本 社	東京都中央区日本橋茅場町1-4	取締役社長 平 山 徹 電話 東京 (669) 2361 (代表)
ト ビ ー 工 業 株 式 会 社 本 社	東京都千代田区四番町5番の9 (東亜ビル)	取締役社長 藤 川 一 秋 電話 東京 (265) 0111 (代表)
檜 崎 造 船 株 式 会 社 本 社・工 場	北海道室蘭市築地町135	取締役社長 水 田 正 電話 室蘭 (2) 1191 (代表)
日 本 橋 梁 株 式 会 社 本 社・工 場	大阪府大淀区长柄浜通1-1	取締役社長 光 永 一三男 電話 (358) 1271 (代表)
日 本 鋼 管 株 式 会 社 本 社	東京都千代田区大手町1-2	代表取締役社長 赤 坂 武 電話 (212) 7111 (大代表)
日 本 車 輛 製 造 株 式 会 社 本社・名古屋支社	名古屋市熱田区三本松町1-1	取締役社長 天 野 春 一 電話 (861) 3311
日 本 鉄 塔 工 業 株 式 会 社 本 社	東京都中央区銀座東4の4	取締役社長 有 田 勇次郎 電話 東京 (542) 3311 (代表)
函 館 ド ッ ク 株 式 会 社 本 社	東京都中央区日本橋通2-3	取締役社長 合 田 秀 雄 電話 (272) 1731 (代表)
株式会社 春 本 鉄 工 所 本 社・工 場	大阪府大正区南恩加島町1-151	取締役社長 春 本 利 雄 電話 大阪 (552) 1461 (代表)
日 立 造 船 株 式 会 社 本 社	大阪府西区江戸堀1-47	取締役社長 永 田 敬 生 電話 大阪 (443) 8051 (大代表)
富 士 車 輛 株 式 会 社 本 社・工 場	大阪府南河内郡狭山町大字池尻383.	取締役社長 藤 本 豊 三 電話 登美丘 (7) 7 6 1
舞 鶴 工 業 株 式 会 社 本 社	東京都千代田区内幸町2-22 (飯野ビル)	代表取締役 赤 松 茂 電話 東京 (501) 5151 (代表)
松 尾 橋 梁 株 式 会 社 本 社・工 場	大阪府大正区鶴町3-110	取締役社長 北 栄 弥三松 電話 大阪 (552) 1551 (大代表)
三 井 造 船 株 式 会 社 本 社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	代表取締役社長 田 中 繁 松 電話 東京 (279) 0511 (大代表)
三 菱 重 工 業 株 式 会 社 本 社	東京都千代田区丸の内2-10	取締役社長 河 野 文 彦 電話 (212) 3111
宮 地 建 設 工 業 株 式 会 社 本 社	東京都文京区本駒込6丁目13番10号	取締役社長 宮 地 武 夫 電話 東京 (946) 5171~7
株式会社 宮 地 鉄 工 所 本 社・工 場	東京都江東区南砂町9-2470	取締役社長 宮 地 武 夫 電話 (645) 1141 (代表)
株式会社 横 河 橋 梁 製 作 所 本 社	東京都港区芝浦4-4-44号	取締役社長 横 河 時 介 電話 東京 (453) 4111 (大代表)
横 河 工 事 株 式 会 社 本 社	東京都千代田区平河町2-7	取締役社長 横 河 時 介 電話 東京 (263) 0431 (代表)